

都市再生整備計画 事後評価シート
伊勢原・成瀬他地区

平成30年11月

神奈川県 伊勢原市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	伊勢原市	地区名	伊勢原・成瀬他地区			面積	2,470 ha
交付期間	平成26年～平成30年	事後評価実施時期	平成30年	交付対象事業費	528.3	国費率	0.4		

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	公園(板東公園他防災施設整備)、下水道(雨水幹線改修整備)、地域生活基盤施設(防災無線デジタル化整備、自然型簡易調整池整備)						
		提案事業	地域創造支援事業(防犯カメラ設置事業)、事業活用調査(まちづくり計画策定調査)						
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名	削除/追加の理由	削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業							
	新たに追加した事業	基幹事業							
		提案事業							
交付期間の変更	当初	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
	変更								

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	指標2		基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
指標1	浸水対策に伴う貯水量	m ³	0	H25	10,000	H30		10,630	○	あり	自然型簡易調整池整備及び雨水幹線の改修により、10,000m ³ 分の浸水被害の軽減が図られる見込み。	H31年4月	
指標2	防災情報ネットワークの課題の解消	%	0	H25	100	H30		87	△	あり なし ●	防災無線のデジタル化を計画的に実施し、防災情報ネットワークの整備が概ね図られる見込み。	H34年11月	
指標3	刑法犯認知件数(伊勢原駅南)	件	74	H24	64	H30		61	○	あり なし	防犯カメラの設置により、刑法犯認知件数の減少が確認され、一定の防犯効果が認められる見込み。	H31年4月	

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	その他の数値指標2		基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
その他の数値指標1													
その他の数値指標2													
その他の数値指標3													

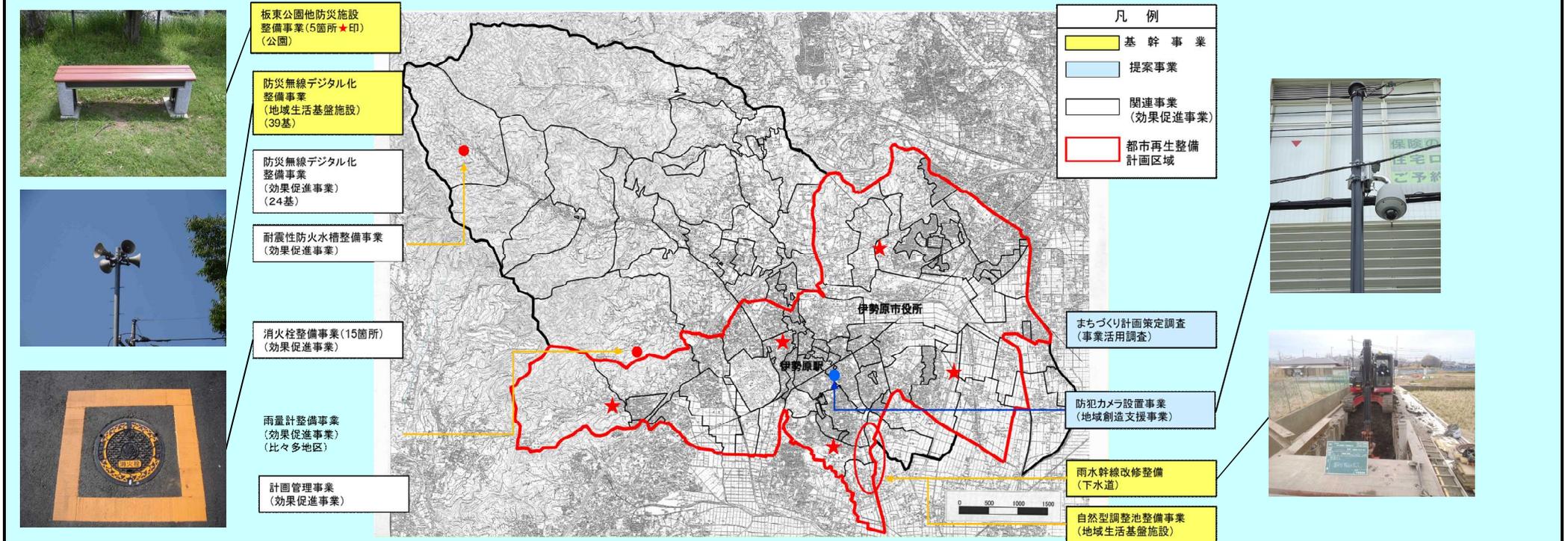
4)定性的な効果発現状況

5)実施過程の評価	実施内容		実施状況				今後の対応方針等	
	モニタリング	新たに整備した防災機能の周知と、それを活用した防災教育や防災訓練の充実	都市再生整備計画に記載し、実施できた					総合防災訓練にて、マンホールトイレや防災デジタル無線等の防災施設の使用方法を住民とともに確認できた。今後も、継続的に実施する。また、広報紙や市HPでの防災教育も継続的に実施する。
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
持続的なまちづくり体制の構築	避難拠点等での防災施設の認知と、自主防災組織の充実、自主的な施設の管理体制の構築	都市再生整備計画に記載し、実施できた					防災施設の認知や地域における自主的な管理体制の構築を目的の一つとした、自主防災組織誘導員(防災リーダー)研修を継続的に実施する。	
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						

様式2-2 地区の概要

伊勢原・成瀬他地区(神奈川県伊勢原市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標:地震や風水害対策としての基盤整備や、日常の防犯対策など暮らしの安全安心につながるまちづくり 小目標①・・・防災・減災のための機能強化 小目標②・・・災害時及び日々の暮らしの安全安心を確保する基盤整備の充実	浸水対策に伴う貯水量	単位: m ³	0 H25	10,000 H30	10,630 H30
	防災情報ネットワークの課題の解消	単位: %	0 H25	100 H30	87 H30
	刑法犯認知件数(伊勢原駅南)	単位: 件	74 H24	64 H30	61 H29
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H



まちの課題の変化

- 公園での防災施設整備や消火栓・雨量計整備、防災無線のデジタル化整備等により防災・減災に対する基盤強化が図られた。また、調整池の整備や雨水幹線の改修により浸水被害の軽減が図られた。
- 防犯カメラの設置により刑法犯認知件数の減少が確認され、昼夜を通じた安全安心な地域環境の向上が図られた。
- 事業を計画的に実施することで、都市の防災性の向上が着実に図られた。
- 集約型都市構造のまちづくりを踏まえ、鉄道駅を中心とした市街地において、安全安心なまちづくりへの取組を推進していく必要がある。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- 防災設備等について、地域との協働による自主的な管理体制を構築するとともに、災害に対する意識醸成を図る。
- 自然型簡易調整池等について、長期間にわたり機能を発揮できるよう、定期的かつ計画的な維持管理・保全を進める。
- 防犯カメラの設置を継続するとともに、地元住民による防犯パトロール等の実施により、安全安心な地域環境の向上を図る。
- 防災情報ネットワークの更なる充実に向けて、今後の整備方を検討する。
- 伊勢原駅北口の周辺整備と合わせ、安全性・利便性の更なる向上を図る。